

第 18 期貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金額	科 目	金額
流動資産		流動負債	
預金	751,239	預り金	23,488
前払費用	14,843	未払手数料	149,319
未収委託者報酬	497,846	未払委託調査費	188,101
未収運用受託報酬	178,394	その他未払金	89,954
未収収益	223,886	未払費用	256,405
未収入金	4,100	賞与引当金	111,124
立替金	902	役員賞与引当金	27,307
流動資産計	1,671,213	流動負債計	845,702
固定資産		固定負債	
投資その他の資産	16,224	退職給付引当金	289,900
長期差入保証金	10,224	役員退職慰労引当金	2,970
その他	6,000	資産除去債務	102,699
		固定負債計	395,569
		負債合計	1,241,272
		純資産の部	
		科 目	金額
		株主資本	
		資本金	100,000
		資本剰余金	475,551
		資本準備金	50,000
		その他資本剰余金	425,551
		利益剰余金	△129,386
		その他利益剰余金	△129,386
		繰越利益剰余金	△129,386
		株主資本合計	446,165
固定資産計	16,224	純資産合計	446,165
資産合計	1,687,437	負債・純資産合計	1,687,437

(金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

第18期損益計算書

自 平成27年4月1日
至 平成27年12月31日

(単位：千円)

科目	金額
営業収益	2,313,255
委託者報酬	1,369,476
運用受託報酬	329,679
投資助言報酬	72,654
その他営業収益	541,445
営業費用及び一般管理費	2,583,354
支払手数料	531,990
その他営業費用	567,088
一般管理費	1,484,275
営業損失	270,098
営業外収益	33,134
受取利息	399
為替差益	5,841
雑益	26,893
営業外費用	645
雑損失	645
経常損失	237,609
特別損失	80,399
割増退職金	80,399
税引前当期純損失	318,008
法人税、住民税及び事業税等	1,717
当期純損失	319,726

(金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

第18期株主資本等変動計算書

自 平成27年 4 月 1 日

至 平成27年12月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利 益 剰 余 金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	100, 000	50, 000	425, 551	475, 551	190, 340	190, 340	765, 891	765, 891
当期変動額								
当期純損失					△319, 726	△319, 726	△319, 726	△319, 726
当期変動額合計	-	-	-	-	△319, 726	△319, 726	△319, 726	△319, 726
当期末残高	100, 000	50, 000	425, 551	475, 551	△129, 386	△129, 386	446, 165	446, 165

(金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

注記事項

以下は、当社の第 18 期事業年度(平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日まで)についての注記事項です。

(注) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 決算日の変更に関する事項

平成 27 年 6 月 26 日開催の定時株主総会決議により、定款を一部変更し、決算日を 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更いたしました。

したがって、当事業年度は平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日までの 9 ヶ月となっております。

II 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権

金銭債権 743,925 千円

III 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	当事業年度 増加(株)	当事業年度 減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	39,000	—	—	39,000

2. 配当に関する事項 該当事項はありません。

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	102,508
役員退職慰労引当金	1,050
賞与引当金	40,463
未払金	37,641
未払費用	64,587
その他	77,458
繰越欠損金	2,399,769
繰延税金資産小計	2,723,478
評価性引当額	△ 2,723,478
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	—
繰延税金資産(負債)の純額	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分がグループ会社（BNPパリバSA）に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。

未収運用受託報酬は信用リスクに晒されております。

未収収益は兼業取引にかかるものであり、信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

③流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	751,239	751,239	—
未収委託者報酬	497,846	497,846	—
未収運用受託報酬	178,394	178,394	—
未収収益	223,886	223,886	—
資産計	1,651,367	1,651,367	—
未払手数料	149,319	149,319	—
未払委託調査費	188,101	188,101	—
その他未払金	89,954	89,954	—
未払費用	256,405	256,405	—
負債計	683,781	683,781	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) その他未払金、未払費用

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	751,239	—	—	—
未収委託者報酬	497,846	—	—	—
未収運用受託報酬	178,394	—	—	—
未収収益	223,886	—	—	—

VII 有価証券に関する注記

重要性が低いため記載を省略しております。

VIII 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ・ネーデルラント・エス・ブイ	アムステルダム、オランダ共和国	225千ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	307,873	未収収益	107,747
親会社の子会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ・ルクセンブルク S A	ルクセンブルク、ルクセンブルク大公国	3百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結 運用受託契約の締結	その他営業収益の受入 運用受託報酬の受入	114,813 112,450	未収収益 未収運用受託報酬	65,758 74,315
親会社の子会社	BNPパリバアセットマネジメント S A S	パリ、フランス共和国	67百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結 業務委託契約の締結	その他営業収益の受入 業務委託費の支払	35,833 95,871	未収収益 未払費用	34,794 57,823
親会社の子会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ・ベルギー S A	ブリュッセル、ベルギー王国	54百万ユーロ	資産運用業	無し	業務委託契約の締結	業務委託費の支払	185,349	未払費用	101,999
親会社の子会社	ファンドクエストアドバイザー S A S U	パリ、フランス共和国	3百万ユーロ	資産運用業	無し	業務委託契約の締結	諸経費の支払	10,531	未払費用	18,943

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

親会社情報

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ SA (非上場)

同社の発行済株式のうち 66.67%はBNP パリバ SA により直接保有されています。(ユーロネクスト・パリに上場)

IX 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産	11,440円
1 株当たり当期純損失	8,198円